

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
次世代研究者育成プログラム
 (実施期間：平成 26～33 年度)

コンソーシアム名：連携型博士研究人材総合育成システムの構築

代表機関：北海道大学（総括責任者：山口 佳三）

共同実施機関：東北大学、名古屋大学

取組の概要

北海道大学、東北大学、名古屋大学をはじめとする複数の機関がコンソーシアムを形成し、多様な分野を対象にした次世代研究者育成システムを構築する。

優秀な若手研究者を国際公募し、各大学とコンソーシアムの２段階で選抜した育成対象者を、各機関で任期付助教等として雇用し、５年間の育成期間を設ける。育成者には、最大1000万円のスタートアップ経費と自立的な研究環境を与え、Principal Investigator (PI) として卓越した研究を推進するトレーニングを積ませる。また、３ヶ月以上の海外研修とコンソーシアムがコーディネートする育成プログラムの履修を義務付け、卓越した専門性に加え、国際性とトランスファラブルスキルを備えた研究人材を育成する。さらに、各大学において構築してきたイノベーション創出人材養成プログラムの内容を３大学が連携することで補強・補完し、助教等を含めた若手研究者の多様なキャリアパスを確保するためのステップアップに一層効果的な支援プログラムを構築する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
A	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

科学技術人材育成に実績のある３機関が中心となって構築しているコンソーシアムであり、各機関は遠距離に位置しているものの、安定した体制構築と運営が行われ、計画に基づいた事業が順調に行われている。人件費には自己資金を使ってシステムを運用しており、補助事業期間終了後の資金計画も現実的にコミットメントをとって進められていることは、評価できる。また、次世代研究者に３ヶ月以上の海外研修とコンソーシアムによる育成プログラムの履修を義務付け、国際性とトランスファラブルスキルを備えた人材の育成を目指していることは、評価できる。今後、次世代研究者の雇用確保について、多様な可能性を示しつつ、安定的な雇用システムが検討されることを期待する。

また、ポストドクターや博士課程（後期）学生に企業インターンシップを積極的に体験させていること、マッチングイベントプログラムをコンソーシアム内で共有していること等は、評価できる。今後さらに企業と学生の相互理解が進むことを期待する。

・進捗状況（全般）：次世代研究者育成、イノベーション創出人材育成、ともに３つの具体的な目

標が掲げられており、計画に沿って進捗しているものと評価できる。また、既に他大学の常勤職に転出したケースがあり、キャリアアップの成果として評価できる。さらに、地域が異なる3機関が連携することにより幅広い視点が得られるメリットの活用、育成をコンソーシアムとして実施することでのノウハウの共有等、選定時のコメントに適切に対応していると評価できる。

・**進捗状況（システム構築）**：海外研修への支援、次世代研究者が主催する合同合宿の開催をはじめとした若手間ネットワークの構築等、キャリアアップの仕組みとして有効な取組と評価できる。また、他機関への効果波及に努めており、ノウハウの共有が進められている点も評価できる。一方、次世代研究者の研究業績評価システムの構築が進められていることは評価できるが、若手顕彰制度への推薦にとどまらず、評価結果を処遇に反映させる仕組み作りを期待する。

・**進捗状況（取組の内容）**：国際公募により各機関で選考した後、運営協議会により選考する2段階の選抜を行っており、公正公平な審査を経て、優秀な次世代研究者を採用していることは、評価できる。また、次世代研究者の雇用は各機関の自主財源により行われており、PIとして自立した研究環境の確保を支援する取組となっている点は、評価できる。さらに、イノベーション創出人材の育成に関しては、キャリアパス多様化のための支援プログラムが作成され、これを他の大学へも公開しており、他機関への効果波及に努めている点は、評価できる。一方、インターンシップは実行されているが、実績は目標より少なく、今後、着実なインターンシップの実施を期待する。

・**体制構築**：運営協議会の下に2つの専門委員会が整備されており、持続性のある連携体制が構築され、運営協議会の方針に基づき実施する体制が機能しており、代表機関、共同実施機関等の連携体制は実効性あるものとなっている点は、評価できる。また、代表機関、共同実施機関、それぞれで総括責任者あるいは実施責任者のリーダーシップが十分に発揮されている点は、評価できる。さらに、有識者からなる外部評価委員会が設置され、実質的に機能している点も評価できる。

・**今後の進め方**：これまで人件費については自己資金を活用してプログラム運営がなされており、補助事業期間終了後においても、構築したシステムを継続的に運用するための財源確保の方策が示されていることは、評価できる。また、博士課程（後期）への進学率向上の取組や、学外研究機関への就職率を増加させる計画は、評価できる。